

(新・設置基準)の捉え方・生かし方

新基準を思い切った改革の後押しとして
地学一体でDX・GX人材の育成に挑戦

この
大学人に
聞く!

共愛学園前橋国際大学 学長 大森 昭生

学生数 / 1,229人 学部 / 国際社会(英語コミュニケーション)、国際、情報経営、心理、人間文化、児童教育

*成長分野けん引事業が 新基準活用のモデルに

大学設置基準は、「大学」として認められるための、最低限の基準に過ぎません。基準を満たすだけでは特色ある大学づくりはできないものです。本学はこれまで、学生や地域のために、チャレンジングな取り組みを積極的に行ってきました。よく他大学から「それは設置基準のどこに書いてある?」と聞かれますが、基準には書いていないこともあります。万一、文科省からとがめられたら学位授与の責任は大学にあります。もし間違いがあれば、見直せばいい。チャレンジ精神がないと、特色化はできないし、地方私大に学生は呼べません。私も一委員として基準改正について議論した質保証システム部会のメッセージは、「基準を守り教育の質を下支えしたうえで、より思い切った特色化

に挑戦を」でした。よって、改正基準の目玉は、教員組織の自由度を高める「基幹教員制度」と「特例制度」だと言えます。

成長分野けん引事業に選定された各大学は、制度のモデルケースとなることも期待されていると思います。特に地方部においては、DX・GX人材育成が急務です。資金力に乏しく、教員の数や専門分野も限られる本学のような地方小規模私大であっても、この長期伴走型支援事業を使えば、基幹教員制度の下、不足していると言われるDX・GX分野の教員を確保したり、特例制度を活用し、オンラインで都市部の大学と連携した授業を提供したりすることが可能になります。

基幹教員制度はクロスアポイントメントと併せて使えば、企業から人材を集め、実社会と接する教育を充実させられるので、本学も注目しています。私立大学にはク

ロスアポイントメントの実施例が少ないため、契約のノウハウ、内容を調べているところです。

特例制度は、どんな手続きで何ができるようになるのかを見通す必要があるものの、今までにない教育を行える可能性は感じます。

地元の企業人と共に 人材流出を食い止める

本学が2026年度に新設予定のデジタル・グリーン学部が、成長分野けん引事業に選定されました。日本最先端のデジタル県をめざす群馬県下の企業にとっても、DX・GX人材不足は喫緊の課題です。地元の大手IT企業と学部設計段階から手を組み、実践的な教育プログラムをつくるために、基幹教員制度や寄付講座を使って、企業人に一定数の科目を受け持ってもらおう想定です。

ただ、こうした後押し的一方



取材・文 / 児山雄介、鈴木康介

ココに注目!

基幹教員制度・企業人と共に教育を設計する機会が増え、地元に必要な人材を育てやすくなる。

学部設置の認可要件は厳格化されています。学生確保の見直しをはじめ、地方私大にとってはハードルが高く、正式に認可が下りるまで予断を許さない状況です。

県内国立大学における情報系学部の倍率は7倍に上ります。地元の高校生が進学できず、東京への人材流出の要因にもなっています。彼らの受け皿となるのが、新学部の目標の一つ。新基準で広がった裁量を生かし、地元の企業、自治体と一体となって、県の未来を支える人材を育てるつもりです。

*文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」。デジタル・グリーン等の特定成長分野への学部等の転換を3000億円規模で支援する